【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年１月11日
【四半期会計期間】	第37期第１四半期（自　平成24年９月１日　至　平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　倉　正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	０７５（３１５）２３４５
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　鳴尾　好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	０７５（３１５）２３４５
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　鳴尾　好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第１四半期連結 累計期間	第37期 第１四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年９月１日 至平成23年11月30日	自平成24年９月１日 至平成24年11月30日	自平成23年９月１日 至平成24年８月31日
売上高（千円）	4,366,451	4,670,256	14,704,880
経常利益（千円）	926,892	1,091,422	1,108,487
四半期（当期）純利益（千円）	866,980	715,867	909,479
四半期包括利益又は包括利益（千円）	816,919	691,994	912,843
純資産額（千円）	6,911,349	7,472,119	6,871,790
総資産額（千円）	14,155,291	14,814,640	14,105,075
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	187.56	156.19	197.40
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	48.83	50.44	48.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので､提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません｡

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については､潜在株式が存在しないため記載しておりません｡

３．売上高には､消費税等は含んでおりません｡

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において､当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について､重要な変更はありません｡また､主要な関係会社における異動もありません｡

なお､当第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております｡詳細につきましては､「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります｡

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要により、一部に景気回復の兆しも見られましたが、欧州における金融不安や日中関係の悪化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業及び川下事業である式場事業に引き続き注力しております。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

① ホールセール事業

製・商品の売上高は、販売子会社における新規取扱ブランドが奏功し947百万円（前年同四半期比8.6%増）、レンタル収入等は、主力のリース事業（貸衣裳店向けレンタル）に加え、新たに展開している写真事業が順調に推移した結果、342百万円（同3.8%増）となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は1,289百万円（同7.3%増）となりました。

② ショップ事業

国内ショップ事業は、製・商品の売上高が445百万円（前年同四半期比3.1%減）、レンタル収入等が987百万円（同2.1%減）と、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が引き続き減少傾向にあることから伸び悩みました。

リゾート挙式事業は、前年同四半期は平成23年11月にアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）がハワイのホノルルで開催された影響によりハワイ挙式の取扱件数が一時的に減少しましたが、当第１四半期連結累計期間は順調に推移し、売上高は944百万円（同2.8%増）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は2,377百万円（同0.4%減）となりました。

③ 式場事業

「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）については、京都市内における同業他社の新規出店等の影響により施行組数が伸び悩みましたが、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の施行組数が大きく増加したこと及び平成24年３月に運営を開始した結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）の新規運営効果により、施行組数は447組（前年同四半期比162組増）、売上高は1,002百万円（同29.1%増）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,670百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は1,071百万円（同17.4%増）、経常利益は1,091百万円（同17.8%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

一方、四半期純利益については、平成23年11月に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円を計上したことから、715百万円（同17.4%減）と前年同四半期に比べ減益となりました。

（注）当第１四半期連結会計期間から、当企業グループは単一セグメントに変更したためセグメント別の記載を省略しております。詳細につきましては、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（2）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、4,718百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金550百万円、繰延税金資産70百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、10,096百万円となりました。これは主に、有形固定資産86百万円の増加、繰延税金資産26百万円の減少をはじめとする投資その他の資産53百万円の減少によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、14,814百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、3,992百万円となりました。これは主に、買掛金127百万円、短期借入金80百万円、未払法人税等92百万円、賞与引当金131百万円の増加、１年内返済予定の長期借入金85百万円、役員賞与引当金65百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、3,350百万円となりました。これは主に、社債22百万円、長期借入金200百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、7,342百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し、7,472百万円となりました。これは主に、利益剰余金624百万円の増加、円高を背景に為替換算調整勘定のマイナス幅が23百万円拡大したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年１月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年９月１日～平成24年11月30日	－	4,844	－	1,071,590	－	1,102,138

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年８月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　261,300	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,575,700	45,757	同上
単元未満株式	普通株式　7,600	－	－
発行済株式総数	4,844,600	－	－
総株主の議決権	－	45,757	－

②【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 クラウディア	京都市右京区西院 高田町34番地	261,300	－	261,300	5.39
計	－	261,300	－	261,300	5.39

（注）　当第１四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は261,351株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39％であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年９月１日から平成24年11月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年９月１日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,635	1,496,118
受取手形及び売掛金	1,221,166	1,771,914
商品及び製品	280,242	246,797
仕掛品	246,222	234,750
原材料	141,709	166,928
貯蔵品	120,065	117,389
繰延税金資産	267,815	337,850
その他	306,057	353,069
貸倒引当金	△8,169	△6,390
流動資産合計	4,032,746	4,718,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,957	5,909,744
減価償却累計額	△2,030,830	△2,104,337
建物及び構築物(純額)	3,906,126	3,805,406
機械装置及び運搬具	329,408	326,587
減価償却累計額	△223,144	△225,941
機械装置及び運搬具(純額)	106,263	100,646
工具、器具及び備品	633,480	630,860
減価償却累計額	△430,799	△447,299
工具、器具及び備品(純額)	202,680	183,561
レンタル衣裳	648,149	753,072
減価償却累計額	△343,470	△341,380
レンタル衣裳(純額)	304,678	411,691
土地	2,574,241	2,574,241
建設仮勘定	131,151	236,267
有形固定資産合計	7,225,142	7,311,814
無形固定資産		
借地権	29,275	28,470
のれん	152,471	144,000
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	189,503	180,227
投資その他の資産		
投資有価証券	117,048	116,396
保険積立金	230,321	221,562
差入保証金	2,029,268	2,018,975
繰延税金資産	195,039	168,426
その他	344,625	338,798
貸倒引当金	△258,620	△259,990
投資その他の資産合計	2,657,683	2,604,168
固定資産合計	10,072,329	10,096,211
資産合計	14,105,075	14,814,640

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,309	538,830
短期借入金	600,000	680,000
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	978,188	892,491
未払法人税等	306,938	399,315
賞与引当金	185,356	317,214
役員賞与引当金	84,170	18,480
その他	1,061,365	1,100,903
流動負債合計	3,672,327	3,992,235
固定負債		
社債	720,000	697,500
長期借入金	2,091,336	1,890,892
役員退職慰労引当金	456,950	461,628
資産除去債務	146,885	147,418
繰延税金負債	101,799	109,886
その他	43,987	42,960
固定負債合計	3,560,958	3,350,285
負債合計	7,233,285	7,342,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,063,036	5,687,239
自己株式	△316,193	△316,193
株主資本合計	7,047,310	7,671,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	△277
為替換算調整勘定	△175,211	△199,115
その他の包括利益累計額合計	△175,519	△199,392
純資産合計	6,871,790	7,472,119
負債純資産合計	14,105,075	14,814,640

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日)
売上高	4,366,451	4,670,256
売上原価	1,354,270	1,466,043
売上総利益	3,012,180	3,204,213
販売費及び一般管理費	2,098,924	2,132,501
営業利益	913,256	1,071,711
営業外収益		
受取利息	2,023	1,186
受取配当金	18	18
受取賃貸料	5,471	6,856
受取手数料	3,318	6,188
為替差益	4,235	－
貸倒引当金戻入額	－	409
助成金収入	75	7,300
その他	12,710	11,428
営業外収益合計	27,852	33,387
営業外費用		
支払利息	10,865	8,493
為替差損	－	4,007
その他	3,351	1,175
営業外費用合計	14,216	13,675
経常利益	926,892	1,091,422
特別利益		
固定資産売却益	553,713	40
資産除去債務戻入益	8,502	－
特別利益合計	562,216	40
特別損失		
固定資産除却損	－	1,365
役員退職慰労金	25,382	－
投資有価証券評価損	－	999
保険解約損	－	64
特別損失合計	25,382	2,430
税金等調整前四半期純利益	1,463,726	1,089,032
法人税、住民税及び事業税	503,955	408,888
法人税等調整額	92,790	△35,723
法人税等合計	596,746	373,165
少数株主損益調整前四半期純利益	866,980	715,867
四半期純利益	866,980	715,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866,980	715,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	30
為替換算調整勘定	△49,996	△23,903
その他の包括利益合計	△50,060	△23,872
四半期包括利益	816,919	691,994
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,919	691,994
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
受取手形裏書譲渡高	27,263千円	26,226千円

２．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
有限会社貸衣裳東陣	2,491千円	1,378千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日）
減価償却費	122,543千円	136,317千円
のれんの償却額	8,470	8,470

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年９月１日　至平成23年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年８月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年９月１日　至平成24年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成24年８月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年９月１日　至平成23年11月30日）

「Ⅱ　当第１四半期連結累計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年９月１日　至平成24年11月30日）

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当企業グループは、従来「ホールセール事業」、「ショップ事業」及び「式場事業」の３事業を報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「ブライダル事業」の単一セグメントに変更しております。

当企業グループは、川中事業である「ショップ事業」、川下事業である「式場事業」の拡大に積極的に取り組んでいることに伴い、従来の報告セグメント間にまたがる取引が内容的にも金額的にも増加しております。

このような状況の中で、当企業グループの今後の組織構造の変更も含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当企業グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当企業グループは単一セグメントとなることから、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり四半期純利益金額	187円56銭	156円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	866,980	715,867
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	866,980	715,867
普通株式の期中平均株式数（株）	4,622,308	4,583,249

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年１月11日

株式会社クラウディア
　取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 直樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウディアの平成24年９月１日から平成25年８月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年９月１日から平成24年11月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年９月１日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウディア及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。